

東信州次世代イノベーションプラン〈概要〉

第1章 プラン策定の狙い

- 理念

東信州エリア9市町村(上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市、坂城町、立科町、長和町、青木村)における、次世代イノベーション産業の創出を推進し、地域産業の発展を図る。

エリア内産業の多様性を活かし、製造業および農業・医療・観光等の産業間融合を促進
基幹産業である製造業の高い技術を核に新たな付加価値を創出 } =コネクテッド・インダストリー
- 目標

【目標値(指標)】:付加価値額

2015年度(H27)実績	4,912億円【基準】
2023年度(H35)想定	5,000億円【基準比+2%】
2028年度(H40)想定	5,100億円【基準比+4%】
2033年度(H45)想定	5,200億円【基準比+6%】
- プランの期間

平成30年5月～平成35年3月の5か年とし、適宜見直しを実施

※「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」、「長野・上田・佐久地域広域基本計画(地域未来投資促進法関連)」、「各市町村総合戦略」、「各市町村産業振興プラン」との連動を念頭に推進

第2章 エリアの共通課題

- エリアの経済状況
 - 人口減少(2017年実績値:418,278人→2040年推計値 330,794人 20.9%減)
 - 東信州エリアの製造業の売上高は全産業の48.1%(2012年実績)【参考】全国25.7%、長野県37.1%
 - 製造品出荷額等(1991年1.69兆円→2009年1.01兆円→2015年1.32兆円)
 - 付加価値額(1991年6,712億円→2009年4,004億円→2015年4,912億円)
- 企業ヒアリングにおける共通課題

【背景】

 - 人口減少社会において、人材確保が困難で育成にも限界を感じている(「人材確保」と「自動化」の双方が必要)
 - コア技術の確立や下請脱却を目指した取り組みが求められている(「企業力の強化」による付加価値増が必要)

主なコメント:人材の確保・育成(32.1%)、事業戦略やビジネス企画の立案・実行(19.5%)、協力・連携体制整備(8.3%)他
→自社の取り組みに限界を感じており、地域間・業種間・企業間連携、IoT・AI等を活用した生産性向上が求められている

 - ①人材確保 :UIJ促進に向けた若者層へのアプローチ、シニア層や女性への学び直しによる就業促進、外国人労働力の確保や非正規労働者への職業訓練を通じた戦力化、IoT・AI・ロボットなどの自動化・省力化の推進等
 - ②企業力強化 :研究開発(R&D)機能拡充に向けた体制整備、生産・加工後の流通・販売を視野に入れたマーケティング力の強化、世界に向けた地域ブランド力の推進、付加価値向上を目指す企業間連携による製品開発等

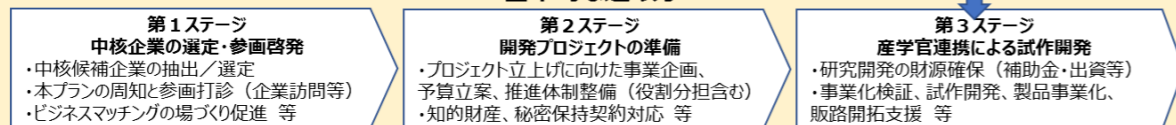
第3章 目指す次世代イノベーション産業

- 基幹産業である製造業を核にし、農業・医療・観光といった異なる産業の融合を推進すると同時にIoT・AI等の最先端技術を活用し、エリア内企業の持続的な発展を推進していくため、以下の3分野に定め、重点的に支援を行う。

1	次世代モビリティ産業の推進～ヒトの移動を助け、生活をもっと便利に～
【背景】	車社会であり、企業または人にとって、より一層安心・安全・便利な移動・配送・物流サービスの仕組みづくりが求められている。また、自動車・モーター等の企業集積地であり、当該ノウハウや知見を最大限に活用できる。
【事業アイデア】	公共交通機関の乗合運行システム、ドローン・AIを活用した配送システム、物流・IoT技術による首都圏から地方への帰りの確保支援等の促進
2	次世代ウェルネス産業の推進～健康の維持増進、低コストで健康な生活へ～
【背景】	製造業で培った省力化・合理化のノウハウを医療・予防・介護・福祉(労働負荷の軽減に貢献するロボット化やIoT・AI等を活用したシステム、疾病の未病・予防に関する共有化)等の各分野へ導入、産業として発展させる可能性と期待が大きい。
【事業アイデア】	クラウドを活用した医療福祉情報管理システムの研究、腰椎作業負担軽減機器の研究、未病・予防促進手法の研究等の促進
3	次世代アグリビジネス産業の推進～安心安全な食・農変革を～
【背景】	豊富な地域資源を有効活用し、製造業で培った省力化の技術・ノウハウと食・農業・観光等を融合したサービスの企画・デザインが不可欠で、異業種連携による新たな産業として発展させる可能性と期待が大きい。
【事業アイデア】	長期保存実現に向けた瞬間冷凍・検査機能の研究、ワインバレー連携によるぶどう収穫等の生産性向上の研究、地域専用農業機械の研究等

基本的な進め方

開発プロジェクト立上げ



第4章 次世代イノベーション産業創出に向けた基本戦略

戦略 1	次世代人材の確保
<p>海外市場への進出やグローバルスタンダードとしての文化の多様性が強く求められる一方で、足元では労働市場が逼迫している現状を踏まえ、若者・女性・シニア・外国人といった多様な人材を確保・活用する。</p> <p>【具体的施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 採用力強化・魅力発信事業 <ul style="list-style-type: none"> 必要な人材像の明確化及び自社の魅力の整理・充実を図り、効果的な魅力発信を推進、SNS『東信州就活ナビ(仮称)』による情報発信 エリア内人材(女性・シニアなど)の確保とUIJターン推進事業 <ul style="list-style-type: none"> エリア内人材(女性・シニア・留学生等)とのマッチング促進、首都圏大学等連携による就職支援(大学キャリアセンター担当者や地域企業とのマッチング会及び学内セミナーなど)、合同企業説明会等の就職支援(学生・社会人向け)、テレワークの側面的支援(エリア内市町村など)、学生・社会人向けインターンシップの促進 	
戦略 2	次世代人材の育成
<p>次世代産業創出に向けた企業の経営力・技術力を担う人材を育成するとともに、企業ニーズの高い「事業戦略」「ビジネス企画」「技術革新」「営業強化」等の能力向上を図り、生産性向上につながる取組を支援する。</p> <p>【具体的施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 産業支援機関等との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> エリア内の産業支援機関連携による広域型研修(技術:品質管理・技能強化・生産システム、経営:人事労務・法務、技術動向)等の推進、レベルや職種ごとに育成する『東信州テクノカレッジ制度(仮称)』の創設、職業訓練と就労が交互に実施可能なリカレント(学び直し)教育の促進(女性・シニア・非正規労働者等) 大学・専門機関等との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 信州大学・長野大学などと連携した課題解決型研究のプログラムや地域人材に対するリカレント(学び直し)教育の促進、東京大学ものづくり経営研究センターと連携した統合型ものづくりシステム一般体系化研究やものづくりインストラクター養成スクールへ参画、グローバルネットワーク協議会と連携した海外市場を見据えた事業化戦略や販路開拓等を支援する取組に参画 	
戦略 3	次世代ビジネスモデルの推進
<p>グローバル化の進展、個人の価値観の多様化に加え、IoT・AI等による技術革新のスピードが更に加速する中で、エリア内企業の持続的な発展を進めていくために、新たなビジネスモデルの構築を支援する。</p> <p>【具体的施策】</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域マーケティング力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 東信州エリア出身者・ゆかりのある大学生・社会人等とのワークショップを企画、市場調査・顧客ニーズの把握、企業側とのマッチングによる商品デザインや事業企画力を伸ばすことで地域企業のマーケティング力の強化を推進 IoT・AI等の最先端技術の活用 <ul style="list-style-type: none"> IoT・AI・ロボット等の導入、技術動向及び導入セミナーなどの実施、製造現場での活用を促す新たな仕掛けづくり、IoT・AI等の導入を促すためのIT企業の誘致 モノづくりの上流(研究/開発)へ立ち位置を変える研究開発(R&D)機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> マーケットイン(市場ニーズを汲み取って顧客視点で開発・製造する行動)や生産性向上の考え方にに基づき、外部人材を活用した省力化の徹底や今まで蓄積した技術をノウハウとして売っていく仕組みづくりとして、研究開発の機能強化 地域産業の多様性を活用した異業種連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> 大学の研究シーズや地域企業のマッチング促進、ビジネス連携の場となるマッチング促進、首都圏企業や地域内企業との連携強化、国内外の展示会への積極的な出展及び展示会を通じた連携先の新たな販路開拓、エリア内外企業等の休眠特許や大学等の知的財産を活用した共同開発と新商品開発の推進 東信州ブランド確立とグローバルビジネスの促進 <ul style="list-style-type: none"> 製造業で培った技術のサービス化やストーリー性を意識した付加価値の高いものづくりの推進、アイデアソン・ハッカソン等を通じた住民との連携促進、エリア内外の企業間連携による海外展開、JETRO等と連携・エリア内市町村が提携する海外の姉妹・友好都市交流を通じた企業間マッチング促進 	

第5章 推進体制

- 推進体制
 - ・(仮称)東信州産業支援機関プラットフォームにおいて、国・県等の支援制度・外部人材等の有効活用を図るとともに東信州エリア内外の産業支援機関、大学・研究機関、金融機関、商工団体等の専門家の活用促進や人材の充実を図り、効果的な産業支援に取り組む。地域未来投資促進法における支援機関を策定することで、各機関の役割を明確にし、エリア内企業への支援の充実を図る。
- 【構成メンバー及び主な役割】
 - ・支援機関(県テクノ財団・浅間テクノポリスセンター、信州TLO、産業支援センター、県工業技術総合センター、JETRO他)【開発プロジェクト促進】
 - ・エリア内大学(信州大学、長野大学、佐久大学他)【人材確保育成・開発プロジェクト】
 - ・エリア外大学(首都圏等)→大学との連携協定【人材確保育成・開発プロジェクト】
 - ・商工団体(商工会議所・商工会他)【補助金申請・人材確保育成・海外展開他】
 - ・金融機関(八十二銀行、上田信用金庫、長野銀行、長野県信用組合等)→金融機関との連携協定(H30)【人材育成、資金調達等】
 - ・国(内閣府・経済産業省・関東経済産業局等)、長野県【東信州次世代イノベーションセンターとの連携、支援】
 - ・地域企業、域外企業(IT等)【開発プロジェクト、マッチング促進】
 - ・住民【開発プロジェクト、人材確保事業等の各種事業の企画立案、参画】